

# 分野別アクションプランの進捗状況（報告）

1. 2024年12月期進捗レビュー（全体概要）
2. 2024年12月期進捗レビュー（案件数）
3. 分野別の取組状況
4. 分野別の主要案件

（参考）ステージ別・分野別の案件集（2024年12月期）

# 1. 分野別アクションプラン：2024年12月期進捗レビュー（全体概要）



分野	案件名	支援主体	進捗状況	支援内容
(1) ユーティリティ 【AP取りまとめ：経済産業省】 (ほか環境、国交、厚労の各省)	ASEAN・大洋州【支援主体：経産省】 ① 仮想同期発電機制御 (VSG) 調査事業	追加	追加	追加
	7兆円 (推計値) ※ ウズベキスタン 天然ガス焚複合火力発電事業 (出所：三菱重工)	追加	追加	追加
(2) モビリティ・交通 【AP取りまとめ：国土交通省】 (ほか経産省)	フィリピン【支援主体：JICA・国交省】 ① 第2サンファニコ橋建設事業	追加	追加	追加
	8兆円 (推計値) ※ 第2サンファニコ橋建設事業	追加	追加	追加
(3) デジタル 【AP取りまとめ：総務省】 (ほか経産省、金融庁)	インドネシア【支援主体：総務省】 ① インドネシアにおける防災ICTシステム (水位監視) に関する調査事業	追加	追加	追加
	11兆円 (推計値) ※ ウズベキスタン データセンター (出典：豊田通商)	追加	追加	追加
(4) 建設・都市開発 【AP取りまとめ：国土交通省】 (関係省庁は同省のみ)	タイ【支援主体：国交省】 ① クルンテープ・アピワット中央駅周辺 都市開発事業 (バンズー地区)	追加	追加	追加
	4兆円 (推計値) ※ クルンテープ・アピワット中央駅周辺 都市開発事業 (バンズー地区)	追加	追加	追加
(5) 農業・医療・郵便等 【AP取りまとめ：内閣官房】 (ほか総務、経産、農水、厚労の各省)	ウクライナ【支援主体：農水省】 ① 農業生産力回復に資する日本の農業資機材ビジネスの現地展開支援	追加	追加	追加
	4兆円 (推計値) ※ 電子農協プラットフォーム	追加	追加	追加
コロンビア【受注・成約に向け後押し：経産省】 ② バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業	※総事業推計コスト：非公表	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加
バングラデシュ【受注・成約に向け後押し：国交省】 ② ダッカ都市交通整備事業 (1号線) (車両パッケージ)	※総事業規模：7,362.13億円	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加
フィリピン【受注・成約に向け後押し：総務省】 ② フィリピンにおけるオープンRAN展開に向けた実証	追加	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加
バングラデシュ【受注・成約に向け後押し：国交省】 ② チョットグラム市ペンガ処理区 (第6処理区) 下水道整備・運営事業	※総事業推計コスト：検討中	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加
インドネシア【阪急阪神不動産】 ③ ジャカルタ都市圏複合都市開発事業	追加	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加
インド・アフリカ諸国【受注・成約に向け後押し：農水省】 ② モデルファーム事業を通じた日本の農業資機材ビジネスの現地展開支援	※総事業推計コスト：検討中	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加
タイ【メロディ・インターナショナル】 ③ 医療機器等の製造・販売事業	※総事業推計コスト：検討中	追加	追加	追加
	追加	追加	追加	追加

※ 分野毎の推計値：効果KPIの策定にあたり、政府が直接関与しない民間独自の取組が大部分を占める受注実績を分野毎に2025年まで延伸推計した値。効果KPIはあくまで合計34兆円であり、分野毎の推計値は目標ではない。

## 2. 分野別アクションプラン：2024年12月期進捗レビュー（案件数）

	① 調査ステージ案件	② 計画ステージ案件	③ 受注・成約ステージ案件	事業運営案件を含む
<b>(1)ユーティリティ</b> <small>【AP取りまとめ：経済産業省】  <small>(ほか環境、国交、厚労の各省)</small>  <b>7兆円</b>  <small>(推計値)</small> </small>	<b>+1</b> <small>(29⇒30件)</small> <small>◆ ASEAN・大洋州/仮想同期発電機制御 (VSG) 調査事業 ほか</small>	<b>±0</b> <small>(8⇒8件)</small> <small>◆ コロンビア/バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所 建設事業 ほか</small>	<b>±0</b> <small>(44⇒44件)</small> <small>◆ 【双日・キー・テン・インターナショナル・三菱重工】ウズベキスタン/シルダリアII天然ガス焚複合火力 発電事業 (JBIC、NEXI支援) ほか</small>	
<b>(2)モビリティ・交通</b> <small>【AP取りまとめ：国土交通省】  <small>(ほか経産省)</small>  <b>8兆円</b>  <small>(推計値)</small> </small>	<b>-1</b> <small>(9⇒8件)</small> <small>◆ フィリピン/第2サンファニコ橋建設事業 ほか</small>	<b>+1</b> <small>(17⇒18件)</small> <small>◆ バングラデシュ/ダッカ都市交通整備事業 (1号線) (車両パッケージ) ほか</small>	<b>+3</b> <small>(36⇒39件)</small> <small>◆ 【整備事業：東亜建設工業】カンボジア/シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張 事業(JICA支援) ほか</small>	
<b>(3)デジタル</b> <small>【AP取りまとめ：総務省】  <small>(ほか経産省、金融庁)</small>  <b>11兆円</b>  <small>(推計値)</small> </small>	<b>+31</b> <small>(22⇒53件)</small> <small>◆ インドネシア/防災ICTシステム (水位監視) に関する調査事業 ほか</small>	<b>+9</b> <small>(12⇒21件)</small> <small>◆ フィリピン/オープンRAN展開に向けた実証 ほか</small>	<b>+6</b> <small>(32⇒38件)</small> <small>◆ 【豊田通商等】ウズベキスタン/データセンター等整備事業 ほか</small>	
<b>(4)建設・都市開発</b> <small>【AP取りまとめ：国土交通省】  <small>(関係省庁は同省のみ)</small>  <b>4兆円</b>  <small>(推計値)</small> </small>	<b>+1</b> <small>(8⇒9件)</small> <small>◆ タイ/クムテープ・アピワット中央駅周辺 都市開発事業 (バンサー地区) ほか</small>	<b>±0</b> <small>(4⇒4件)</small> <small>◆ バングラデシュ/チョットグラム市パベンガ処理 区 (第6処理区) 下水道整備・運営事業 ほか</small>	<b>±0</b> <small>(27⇒27件)</small> <small>◆ 【阪急阪神不動産】インドネシア/ジャカルタ都市圏複合都市開発事業 (JOIN支援) ほか</small>	
<b>(5)農業・医療・郵便等</b> <small>【AP取りまとめ：内閣官房】  <small>(ほか総務、経産、農水、厚労の各省)</small>  <b>4兆円</b>  <small>(推計値)</small> </small>	<b>+1</b> <small>(12⇒13件)</small> <small>◆ ウクライナ/農業生産力回復に資する日 本の農業資機材ビジネスの現地展開支 援 ほか</small>	<b>±0</b> <small>(13⇒13件)</small> <small>◆ インド・アフリカ諸国/モデルファーム事業を通 じた日本の農業資機材ビジネスの現地展開 支援 ほか</small>	<b>+1</b> <small>(20⇒21件)</small> <small>◆ 【メロディ・インターナショナル】タイ/医療機器等の製造・販売事業 (経済産業省支援) ほか</small>	
<b>増減</b>	<b>+33件</b>	<b>+10件</b>	<b>+10件</b>	
<b>登録件数</b> <small>(2024年6月期  ⇒2024年12月期 比較)</small>	80⇒ <b>113件</b>	54⇒ <b>64件</b>	159⇒ <b>169件</b>	

(注) ステージの進捗等に伴い、案件数が減少したステージも存在する。

### 3. 分野別の取組状況

- ユーティリティ分野
- モビリティ・交通分野
- デジタル分野
- 建設・都市開発分野
- 農業・医療・郵便等分野

# 3. 分野別の取組状況（ユーティリティ分野）

経産省取りまとめ（ほか環境省、国交省、厚労省）

## 1. 現状と課題（2025年推計値 7兆円）

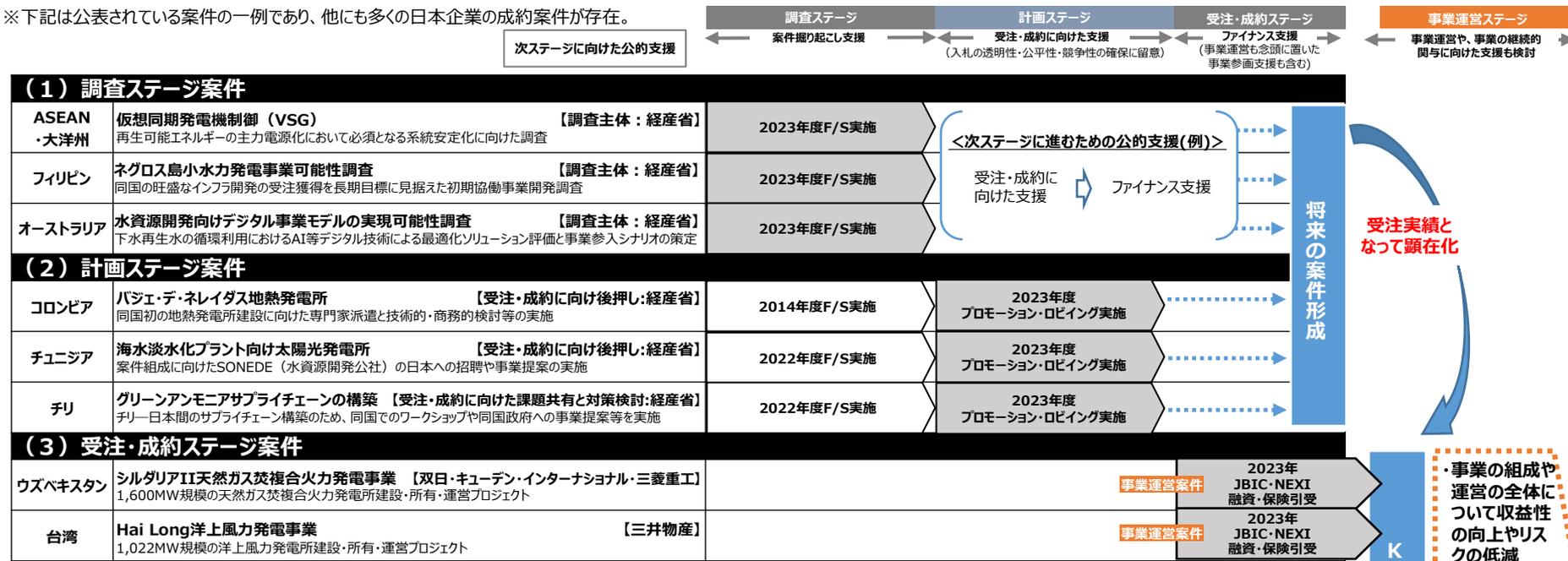
- 基本的な受注・参入スキームは、①機器輸出、②プラント新設・改修に伴うEPC事業の受注、③発電事業等への出資参画、④運営運用やメンテナンス等継続業務の受託。
- ASEANでもODA対象国からの卒業がすすむ中、現地ニーズに併せて、共に社会課題解決を目指す「共創関係」構築を推進する取組が重要。
- そのため、AZECやGGA（アフリカ・グリーン成長イニシアティブ）の枠組みも活用し、現実的なトランジションなどの脱炭素の取組を支援する。



## 2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

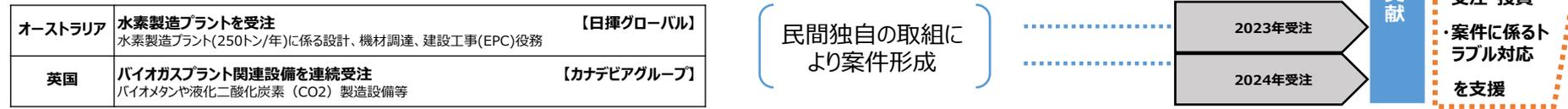
※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



## 3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。



# 3. 分野別の取組状況（モビリティ・交通分野）

## 1. 現状と課題（2025年推計値 8兆円）

- 基本的な受注・参入スキームは、①ハードインフラ新設・改修に係る受注、②PPP事業投資への参画、③車両等の納入、④運営やメンテナンス等継続業務の受託。
- 今後は、MaaSなどの交通ソフトインフラ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業完成イメージ（出典：日本工営・オリエンタルコンサルタンツグローバルJV）



セブ・マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業（出典：JICA）

## 2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



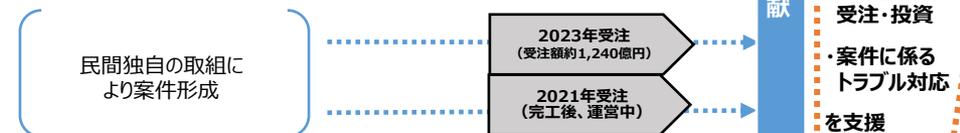
(1) 調査ステージ案件			
フィリピン	第2サンファンコ橋建設事業 レイテ島とサムアル島の両島を結ぶ橋梁（第2 サンファンコ橋）及びそのアプローチ道路を建設する事業	【調査主体：JICA】 JICAがF/Sを実施中（2023年～）	＜次ステージに進むための公的支援（例）＞ 受注・成約に向けた支援 ⇒ファイナンス支援
(2) 計画ステージ案件			
フィリピン	ダルトンバス東代替道路建設事業 ルソン島北部の救急車帯とマニラ首都圏を結ぶ、ダルトン峠にトンネルを含むバイパス道路を建設する計画	JICAがF/Sを実施（2019年～2023年） 日比政府間で、トンネル及びトンネル関連施設の建設・O&Mに係る協力覚書を締結（2021年及び2022年）	2024年 JICA円借款（第1期） 調印（1,000億円）
フィリピン	セブ・マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業 セブ島及びマクタン島を結ぶ橋梁及び同橋梁に接続する沿岸道路を建設する事業	JICAがF/Sを実施（2018～19年）	2020年 JICA円借款調印（約1,192億円）
バングラデシュ	ঢাকা都市交通整備事業（1号線）（車両/パッケージ） ঢাকা首都圏において都市鉄道1号線（エアポート～カマルプールノブルバチャールターミナル間（計約31km））を整備する事業	JICAがF/Sを実施（2016～18年）	2019年 JICA円借款（第1期）調印（約526億円） 2021年 JICA円借款（第2期）調印（約1,150億円）
(3) 受注・成約ステージ案件			
ジブチ	海上保安能力向上計画【墨田川造船（船舶）、南洋貿易・栗林機工の共同企業体（浮桟橋）】 ジブチ沿岸警備隊に対し巡視艇2隻の建造及び浮桟橋の整備を支援することにより、海上保安能力の向上を図り、もって地域の安定化努力の強化に寄与するもの	JICAがF/Sを実施（2020～21年）	2021年 E/N、G/A署名（贈与限度額 約34億円） 2022年 巡視船建造契約
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業 日本政府が継続的に開発を支援し、我が国企業が運営に参画するシハヌークビル港において、コンテナ取扱貨物量の増大に対応するため、新たなコンテナターミナルを整備する事業	JICAがF/Sを実施（2016～17年 整備事業 2020～2022年 拡張事業）	2017年 整備事業につき、E/N署名 2022年 拡張事業につき、E/N署名 2023年 整備事業のパッケージ1を受注

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

## 3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

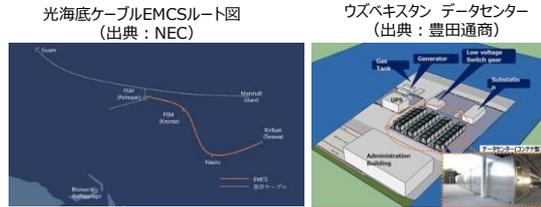
台湾	台湾高速鉄道車両調達事業 日本のシステムが導入されている台湾高速鉄道において、旅客需要の増加を背景として車両を追加調達する事業	【日立製作所、東芝インフラシステムズ】
インドネシア	バティンバン港自動車ターミナル運営 円借款により首都圏東部に新たに建設したバティンバン港の自動車ターミナルを運営する事業	【豊田通商・トヨフシ海運・日本郵船・上組】



# 3. 分野別の取組状況（デジタル分野）

## 1. 現状と課題（2025年推計値11兆円）

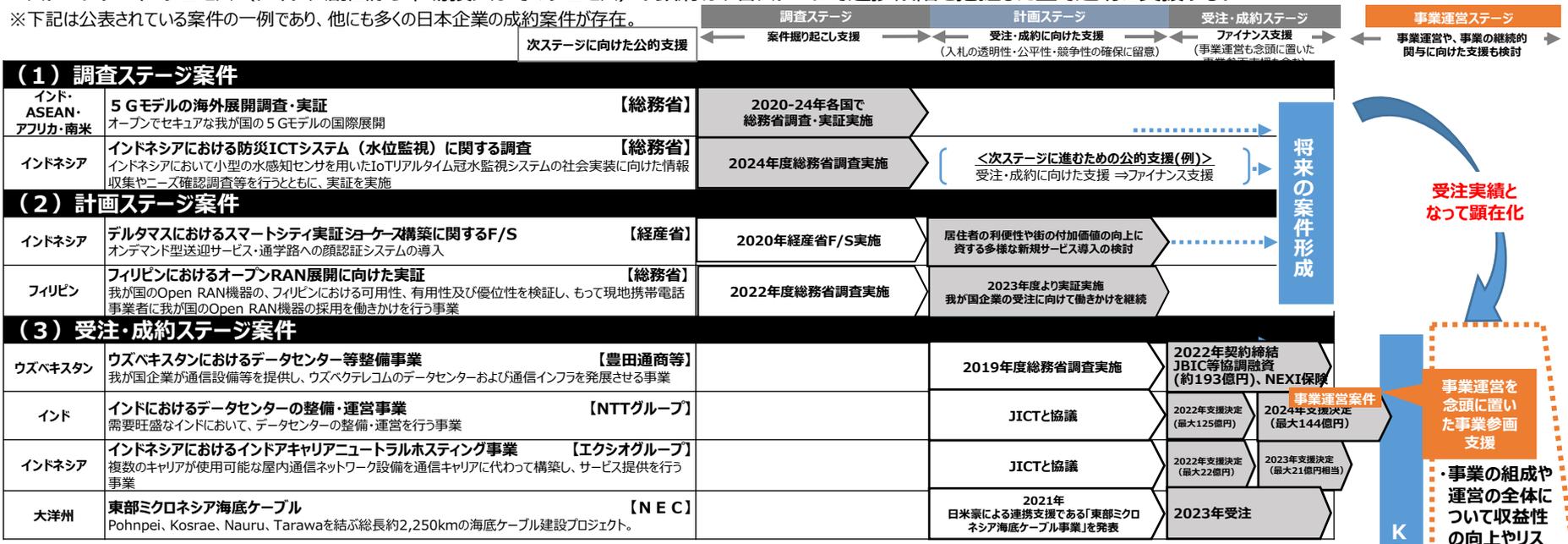
- コロナ禍以降、更なる産業・社会の変革を進める観点から、デジタルインフラの整備や社会課題解決のためのソリューションに対するニーズが世界的に一層高まっている。
- 今後も、官民連携の枠組みであるデジタル海外展開プラットフォームやJICT、JBIC、NEXI等の公的金融支援を活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。



## 2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

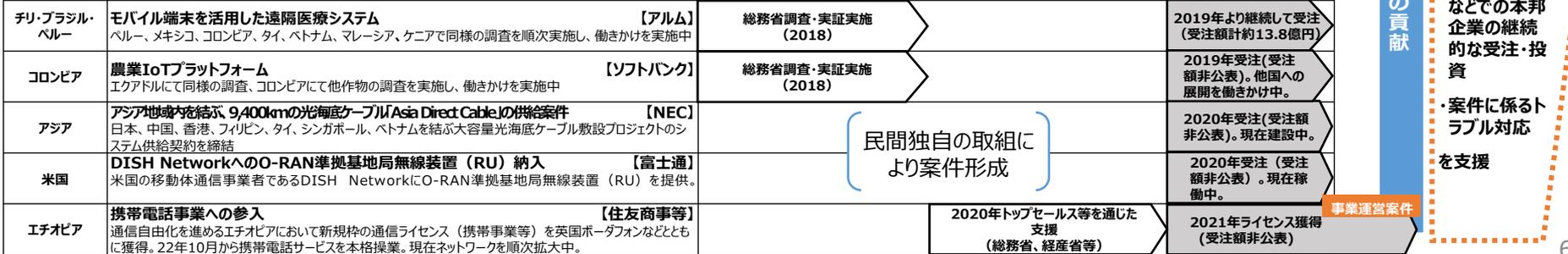
- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



## 3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組 ※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。



- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営メンテナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応を支援

# 3. 分野別の取組状況（建設・都市開発分野）

国交省取りまとめ（同省のみ）

## 1. 現状と課題（2025年推計値 4兆円）

- 基本的な受注・参入スキームは、①建設工事・コンサルティング業務の請負、②不動産・都市開発事業への参画。今後は、PPP事業への参画等多様化を図っていく。
- 今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



ジャカルタ下水道整備事業  
(出典：大林組)

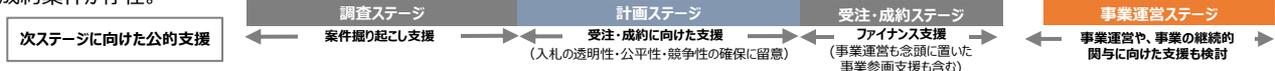


ジャカルタ都市圏複合都市開発事業  
(出典：国土交通省プレスリリース)

## 2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



国	案件名	支援主体	調査・計画段階	受注・成約段階	事業運営段階
<b>(1) 調査ステージ案件</b>					
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業(パンサー地区)【支援主体：国交省】 円借款により駅舎等整備中のレッドラインをはじめとした都市鉄道や空港線等のターミナル駅となる「クルンテープ・アピワット中央駅」の周辺都市開発事業	国交省・UR・タイ政府等間で覚書締結(2020年) UR・タイ国鉄地産会社間でミニツク交換(2022年) URがタイ側と有償契約を締結予定(2024年度)	案件掘り起こし支援	＜次ステージに進むための公的支援(例)＞ 受注・成約に向けた支援 ⇒ ファイナンス支援	将来の案件形成
インドネシア	プランタス川流域スタミダム再生事業【支援主体：JICA】 スタミダムの貯水池の堆砂対策によりダム機能を回復させることで、灌漑、発電、洪水調整の確保の持続的な貯水容量の確保を図る事業	JICAによるF/S実施(2021年～2024年実施)		エンジニアリング・サービス (E/S) 借款締結予定 (2025年)	将来の案件形成
<b>(2) 計画ステージ案件</b>					
バングラデシュ	チョットグラム市パテンガ処理区(第6処理区)下水道整備・運営事業【受注・成約に向け後押し：国交省】 チョットグラム市において、市内を6つの処理区に区分して下水道整備を行うマスタープランのうち、第6処理区をPPP事業として整備するもの	2022年、PPPプラットフォーム会合において案件選定。JICAによるF/S支援(2023年)		JICAによるF/S支援(2023年)	将来の案件形成
フィリピン	河川防災システムの導入【受注・成約に向け後押し：国交省】 洪水被害が頻発するカビテ州において、住民の早期避難の実現を目的として、洪水予警報システムや災害対応のオペレーションの機能を持つCommand Center整備を行う	国交省「Smart JAMP」によるP/F/Sを実施(2022年)		システムの詳細検討・先方政府との協議、受注・成約に向けた支援	将来の案件形成
<b>(3) 受注・成約ステージ案件</b>					
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第1区)(パッケージ1)【大林組・JFEエンジニアリング・インドネシア国営企業JV】 (パッケージ2、3)【熊谷組・インドネシア国営企業JV】 ジャカルタ特別州の第1区(下水処理区)において下水処理施設の建設及び下水管渠(かんきょ)の整備を行う事業	JICAによるF/S実施(2014年)		2017年、詳細設計実施 2020年JICA円借款調印	2022年受注 JICA契約同意(受注額約307億円) 2023年受注 JICA契約同意(受注額約249億円)
インドネシア	ジャカルタ都市圏複合都市開発事業【阪急阪神不動産】 ジャカルタ中心部において、駅近傍に位置する3棟のオフィスの維持管理を行う事業			JOINが本邦企業(阪急阪神不動産)とともに現地企業と協議、出資を検討	2022年 JOIN支援決定 (JOIN支援決定総額最大約108億円) <b>事業運営案件</b>
タイ	バンコクサトーン地区都市開発事業【西松建設・芙蓉総合リース】 バンコク中心部のオフィスエリアであるサトーン地区において、災害対策を取り入れたホテルを整備・運営する事業			JOINが本邦企業(西松建設等)とともに現地企業と協議、出資を検討	2022年 JOIN支援決定 (JOIN支援決定総額最大約44億円) <b>事業運営案件</b>

受注実績と なって顕在化

事業運営を 念頭に置いた 事業参画 支援

事業の組成や 運営の全体に ついて収益性 の向上やリスク の低減

運営メンテナンス などの本邦企業 の継続的な 受注・投資

案件に係る トラブル対応 を支援

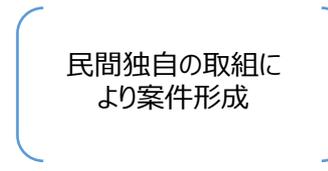
KPIへの貢献

## 3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

オーストラリア	アトラシアン・セントラル新築工事【大林組】 木造ハイブリッド構造として世界最高となる高さ182m(地上39階建て)の新築
オーストラリア	36 Wellington Street【鹿島建設等】 「環境配慮型」の木造「15階建て延床28,000㎡のオフィスビル
シンガポール	ウッドレイ複合開発【鹿島建設】 分譲コンドミニアム(全667戸)及び商業施設からなる複合施設の開発



2022年、建設工事受注(地元企業とのJV)(事業費非公表)
2022年、建設工事受注(事業費50億円以上)
2023年、開発権獲得(地元企業とのJV)(事業費非公表)

## 1. 現状と課題（2025年推計値 4兆円）

- 2020年以降、農林水産分野ではサプライチェーンの混乱が発生し、医療分野ではコロナ対応に追われたが回復傾向。郵便分野ではEコマース拡大のトレンドが継続。
- 基本的な受注・参入スキームは、農林水産業界や医療業界による海外進出（海外M&A・海外現法設立）を通じた受注など。
- 今後、農林水産分野での海外市場の拡大・デジタル技術の進展、世界的な医療分野の関心の高まり、Eコマース拡大による郵便利用機会の増加の潮流を踏まえ、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。



汚染土壌でも使用可能な水耕栽培用の特殊フィルム技術



スマホアプリを活用した電子商取引

## 2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



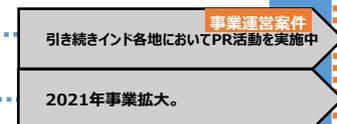
## 3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

医療	インド	超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 実証を実施し、実証機関を核に横展開し、インド全土への普及を目指すもの	【オリンパス】
農林水産	カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト 【三井物産】 違法伐採取り締りのための森林パトロール強化や地域住民への森林伐採に依存しない代替生計手段の提供などを行うことで森林保全活動を支援	【三井物産】

民間独自の取組により案件形成



- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営ファイナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応を支援

## 4. 分野別の主要案件

- ユーティリティ分野
- モビリティ・交通分野
- デジタル分野
- 建設・都市開発分野
- 農業・医療・郵便等分野

## 4. 分野別の主要案件（ユーティリティ分野）

### 1. 官民一体の取組による受注案件

#### 天然ガス焚複合火力発電事業（ウズベキスタン）

##### ◆シルダリアII天然ガス焚複合火力発電事業

【双日・キューデン・インターナショナル・三菱重工】



##### ○プロジェクト概要

ウズベキスタンにおいて天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営する**BOOT型の独立系発電事業(IPP)案件**。双日、九電他で構成するコンソが事業権を獲得し、同国の送電公社と25年間の売電契約を締結。三菱重工が最新鋭のJAC形ガスタービンを納入する。同国の**カーボンニュートラル実現に貢献**。

- 事業会社名：ENERSOK Foreign Enterprise Limited Liability Company
- 出資比率：双日 19.0%、キューデン・インターナショナル 14.3%、EDF（仏）33.3%、ネプラス・パワー（カタール）33.3%
- 設備容量：約1,600MW

発電所建設予定地



（画像）三菱重工が同国に納入した天然ガス焚複合火力発電所ナヴォイ2（F形ガスタービン）、2019年に商業運転を開始

### 2. 将来の受注・成約に向けた取組

#### 地熱発電事業（コロンビア）

##### ◆バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業

【受注・成約に向け後押し：経産省】



##### ○経緯

2014年にJBICを調査主体としてFSを実施し、地熱資源量や事業性などを評価した。案件組成／受注に結び付けるべく、経産省のプロモーション・ロビイング事業を活用したもの。

##### ○プロジェクト概要

実現すればコロンビア国初となる地熱発電所建設事業計画（想定出力30MW規模）の具体的な案件組成／受注に向け、同国政府や関係機関などをターゲットに、専門家派遣や国際地熱会議でのブース出展といった活動を実施。日本の経験・知見・技術をベースに、コンサルティングや機器供給などにおける日本企業の受注率向上に向けた基盤づくりを行うと共に、水力が7割を占める同国の電源構成の多様化、再生可能エネルギー導入推進、カーボンニュートラルへの貢献を目論む。

# 4. 分野別の主要案件（モビリティ・交通分野）

## 1. 官民一体の取組による受注案件

### 新コンテナターミナル整備・拡張事業（カンボジア）

◆シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業  
【受注・成約に向け後押し：国交省】



#### ○経緯

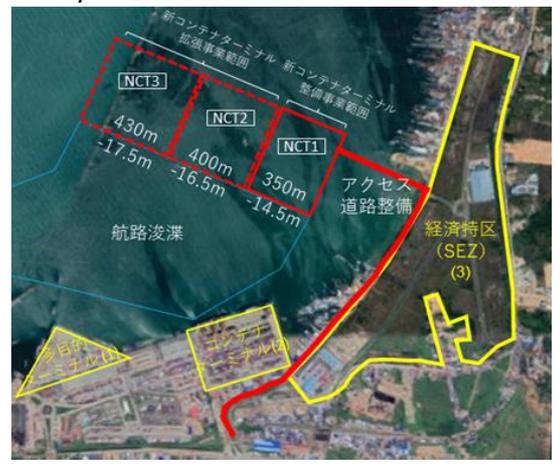
カンボジアで唯一の大水深港であるシハヌークビル港については、日本政府が1990年代後半より継続的に開発を支援し、**本邦企業が港湾公社への出資を通じて運営に参画**している。

日カンボジア首脳会談でたびたび取り上げられる同港の更なる整備を進めるべく、2017年8月に同港の整備事業(NCT1)、2022年8月に拡張事業(NCT2, 3)についてE/N署名。

#### ○プロジェクト概要

同港の増加するコンテナ貨物需要に対応するため、**新コンテナターミナル(NCT1、NCT2、NCT3)を整備・拡張する事業。**

2023年12月に整備事業(NCT1)の**土木工事パッケージを東亜建設工業が受注。**



## 2. 将来の受注・成約に向けた取組

### 都市交通整備事業（バングラデシュ）

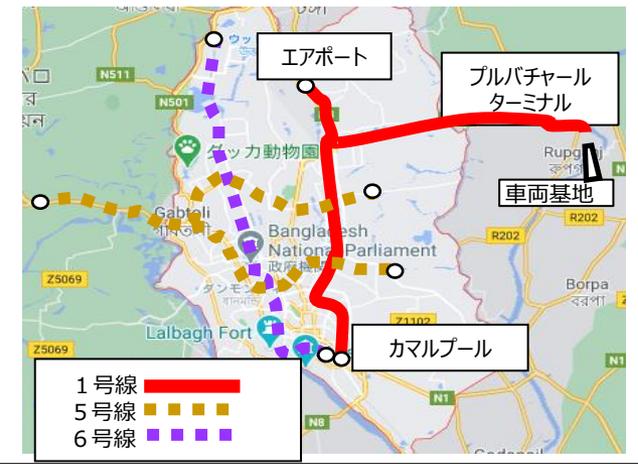
◆ダッカ都市交通整備事業（1号線）（車両パッケージ）  
【受注・成約に向け後押し：国交省】



#### ○経緯・プロジェクト概要

バングラデシュ初の地下区間を含む都市鉄道であり、ダッカ市内中心部のカマルプール駅とハズラット・シャージャラル国際空港及び新興住宅地であるプルバチャール地区を接続する事業。

先行して2022年に部分開業となったバングラデシュ初の都市鉄道である6号線では、本邦企業が車両を受注しており、1号線でも**本邦企業の受注が期待**される。

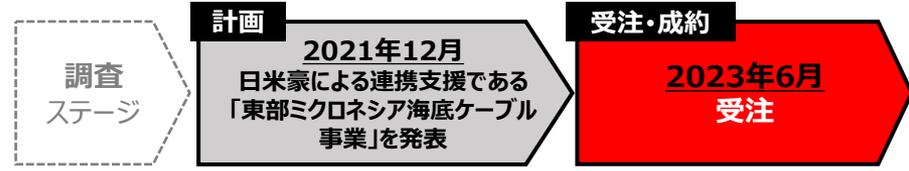


# 4. 分野別の主要案件（デジタル分野）

## 1. 官民一体の取組による受注案件

### 海底ケーブル（東部ミクロネシア）

◆ミクロネシア連邦、キリバス、ナウルを接続する光海底ケーブル敷設 【NEC】



#### ○経緯

本事業は、2021年12月に発表した日米豪による連携支援である「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」に基づき、豪州、日本、米国の資金提供によって受注に至ったもの。日本からはODAで支援。

NECによる受注を受け、**日本**（外務省）、**豪州**（外務貿易省）、**米国**（国務省及び米国国際開発庁）、**ミクロネシア連邦**（運輸・コミュニケーション・インフラ省）、**キリバス共和国**（情報・コミュニケーション・運輸省）、**ナウル共和国**（通信省）が連名で共同報道発表を実施。

#### ○プロジェクト概要

ミクロネシアポンペイ島、コスラエ島、ナウル共和国、キリバス共和国タラウ島を結ぶ総長約2,250kmの海底ケーブル建設プロジェクト。客先はFSM（ミクロネシア政府所有の海底ケーブル運営会社）、キリバス国営通信会社、およびナウル国営通信会社。**日米豪による政府無償案件。**



海底ケーブルEMCSルート図  
出典：NEC

## 2. 将来の受注・成約に向けた取組

### 5G/Open RAN整備支援（インド）

◆インドにおける5G/Open RAN通信網の有効性調査 【支援主体：総務省】



#### ○経緯

総務省は、2022年7月に策定した「総務省海外展開行動計画2025」にて、2025年に向けて取組を強化すべき10の重点分野を選定しており、その1つとして、「Open RANを中心とした5G/ローカル5G等のブロードバンド整備」を掲げている。

インドは2022年に5Gの商用サービスが開始され、5Gのネットワーク展開が急速に進んでおり、その市場の大きさから、**我が国企業の技術を活かした5G/Open RAN通信網の展開**が期待される。また、**クアッドの枠組みにおいて我が国との政府間での連携を深めていること**から、日本の技術がどのように貢献できるか調査を実施した。

#### ○プロジェクト概要

2023年度の実証において、インドにおける我が国の無線技術を活用した5G/Open RAN通信網の性能評価及び有効性調査を実施。調査結果を踏まえ、2024年度以降に行う実地試験、商用展開へとつなげていく。

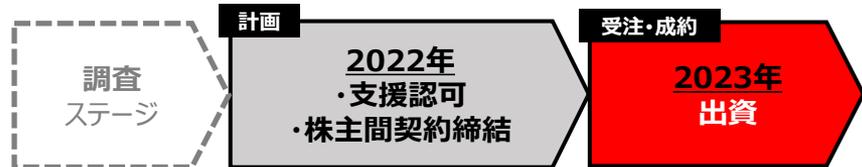
## 4. 分野別の主要案件（建設・都市開発分野）

### 1. 官民一体の取組による受注案件

#### 複合ビル開発・運営支援（インドネシア）

##### ◆ジャカルタ都市圏複合都市開発事業

【阪急阪神不動産、JOIN】



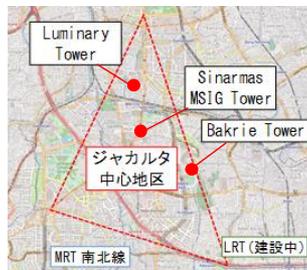
#### ○経緯

ジャカルタCBD地区は官公庁やオフィスビル・商業モールが集積する**インドネシア経済の中心地**である。近年では、MRT・LRT等の交通インフラ整備が進んでおり、新線延伸や新駅開業に伴って、今後は**都市空間の利便性向上が期待**される。

国交省はJOINを通じて、阪急阪神不動産が参画するジャカルタの複合ビルおよび周辺の公共施設の整備を支援する。

#### ○プロジェクト概要

ジャカルタCBD地区において大規模複合施設3棟および周辺の公共施設の整備・維持管理を行う事業に参画して、**日本企業が国内で培ったTOD型都市開発のノウハウを活かした良好な市街地の形成を図る。**

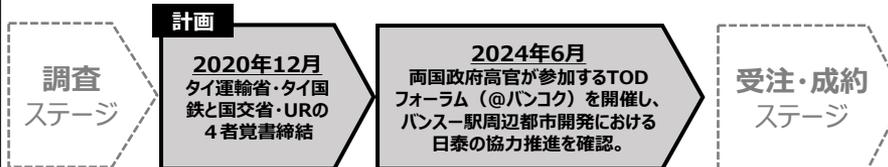


### 2. 将来の受注・成約に向けた取組

#### 都市開発支援（タイ）

##### ◆クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業（バンサー地区）

【支援主体：国交省・UR】



#### ○経緯

都市鉄道や空港線等のターミナル駅となるバンコクのクルンテープ・アピワット中央駅（旧：バンサー中央駅）を中心とする大規模開発プロジェクト。2020年12月に**国土交通省（MLIT）と都市再生機構（UR）・タイ運輸省（MOT）・タイ国有鉄道（SRT）の間で4者協力覚書**を締結。2022年12月にはUR・タイ国有鉄道資産管理会社（SRTA）間で新たに協力関係を強化するミニッツを交換。

2023年10月から、**将来的に本邦企業の事業参画を目的とした、開発業者・スマート技術業者・国交省・UR間での意見交換会**を複数回実施。今後、先行街区における関連入札を予定しているが、借地期間の延長等タイ側の課題解決が必要。URは、**2024年7月にURバンコク事務所を開設し、当該事務所を活用して交渉を促進し、SRTAからの受託契約締結を目指している。**

#### ○プロジェクト概要

クルンテープ・アピワット中央駅周辺を対象とした都市開発への**日本企業参入を企図。**

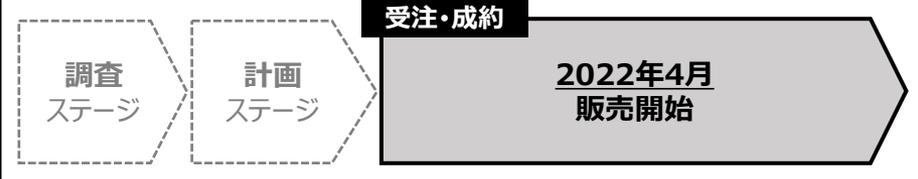


# 4. 分野別の主要案件（農業・医療・郵便等分野）

## 1. 官民一体の取組による受注案件

### 医療機器等の製造販売事業（タイ）

◆タイにおけるIoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム開発を支援 【メロディ・インターナショナル】【支援主体：経産省】



#### ○経緯

メロディ社製の分娩監視装置iCTGの導入、**周産期医療におけるICT技術を活用した遠隔胎児モニタリング**の重要性を広く浸透させ、チュロンコン大学病院およびその関連病院での医療関係者への教育・育成を通じ医療レベルを向上させることで、妊産婦／周産期／新生児死亡率を低下させる。

#### ○プロジェクト概要（分娩監視装置 iCTG）

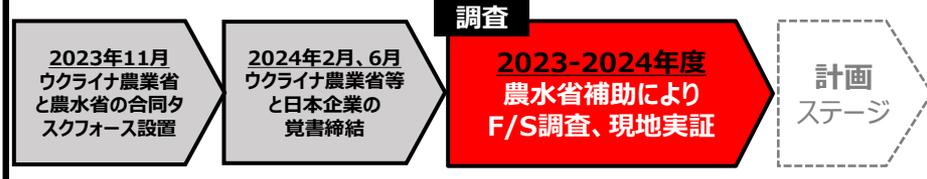
iCTGは、従来型分娩監視装置を大幅に小型化したほか、インターネットを介して胎児の健康状態をいつでも・どこでも医療従事者が確認できる、判読・診断可能な小型・完全ワイヤレス・充電式の分娩監視装置。タイに続きブータンでの全国導入、タンザニア、サウジアラビア、ミクロネシアでの実証事業が進行中。



## 2. 将来の受注・成約に向けた取組

### 農業資機材の現地展開に向けた支援（ウクライナ）

◆ウクライナ農業生産力回復支援事業 【支援主体：農水省】



#### ○経緯

ウクライナ農業政策・食料省と農林水産省が合同で設置した「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース（JTF）」の下、ウクライナの農業生産力の回復に資する**日本企業の農業資機材ビジネスの現地展開**に向けて、必要な取組を支援。

日本の農業・食品関係企業と**ウクライナの関係企業・公的機関・農業省との協力覚書の締結**を支援し、関係構築を推進（2024年6月までに8社、12件の締結を支援）。

#### ○プロジェクト概要

- 日本企業のウクライナでの事業展開に必要な取組の支援として、
- ①日本企業の技術・製品の適用可能性を判断するためのF/S調査、現地実証
- ②ウクライナ政府関係やウクライナ民間事業者等の日本への招へい
- ③日本企業の技術者等の現地派遣や第三国研修等を実施。



灌漑ホースの工場視察



灌漑システムの農場視察



特殊フィルム技術の研修

(参考) ステージ別・分野別の案件集 (2024年12月期)

①調査ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
<b>(1) ユーティリティ</b>		
アジア諸国等	メチルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けたF/S	-
アジア諸国	火力発電所データ連携による運用高度化に関するF/S	-
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関するF/S	-
ベトナム	医療廃棄物の適正処理と管理システム構築事業	-
カンボジア	水道事業における料金徴収及び維持管理コストの最適化に向けたデジタル・IoT 技術導入に関するF/S	-
アゼルバイジャン共和国	アゼルバイジャンにおける「グリーン成長の実現」と連動したグリーン水素・アンモニア導入に向けたインフラ整備事業可能性調査	-
マレーシア	マレーシア国・既存火力発電所拡張計画における水素利用ガスタービン・コンバインドサイクル発電導入可能性調査事業	-
モロッコ国	モロッコ国・石炭火力発電所向けアンモニア混焼事業実施可能性調査事業	-
マレーシア	マレーシア国・超々臨界圧石炭火力発電所のアンモニア・バイオマス同時混焼プロジェクトの実現可能性並びに東南アジアへの展開可能性調査事業	-
フィリピン	高耐風速垂直軸型マグナス式風力発電機を活用した離島向けマイクログリッドシステムの開発実証	-
インドネシア	日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）拠出金事業によるインドネシアにおけるアンモニア混焼・専焼調査事業	-
インドネシア	スララヤ石炭火力発電所向けアンモニア混焼実施可能性調査並びにバリューチェーン全体評価調査事業	-
インドネシア	インドネシアにおけるブルーアンモニア調査	-
マレーシア	アンモニア受入基地開発を通じた既存石炭発電所でのアンモニア混焼新設水素焚発電所導入に関する脱炭素事業実施可能性調査事業	-

シンガポール	シンガポール・ジュロン・ポート社およびMHI-APとのシンガポールにおけるアンモニア専焼ガスタービン発電事業の実施可能性調査	-
シンガポール	シンガポールにおける船用アンモニア燃料サプライチェーン構築に向けた共同開発	-
マレーシア	アンモニア混焼による石炭火力発電の環境性能高度化に向けた実施可能性調査事業	-
インドネシア	インドネシア東部島嶼部洋上浮体式発電・LNG供給ネットワーク構築事業（LDPP）	-
インドネシア	再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメント・システムを活用したマイクログリッド向け発電に関する事業実施可能性調査事業 （モロタイ島太陽光IPP案件）	-
チュニジア	チュニジア国・電力託送制度を活用した再生可能エネルギー電源による海水淡水化事業開発事業	-
ASEAN・大洋州	仮想同期発電機制御（VSG）調査事業	-
フィリピン	フィリピン国／ネグロス島小水力発電2件の事業可能性調査事業	-
オーストラリア	オーストラリア国／水資源開発向けデジタル事業モデルの実現可能性調査事業	-
インドネシア	西ジャワ州ブカルプール廃棄物処理事業	○
<b>（2）モビリティ・交通</b>		
ベトナム	リエンチュウ港開発事業	-
ベトナム	ギソン港開発事業	-
タイ	スワンナプーム国際空港GBAS導入事業	-
インドネシア	バリクパパン空港整備運営事業	-
ベトナム	ロンタイン新国際空港建設・運営事業（第2期）	-
フィリピン	第2サンファニコ橋建設事業	-

(3) デジタル		
フィリピン	フィリピンにおけるブロードバンド網整備支援及び国営放送地上デジタル全国網整備支援に関する調査研究 (2020年10月調査開始)	-
チリ	チリ共和国におけるローカル5Gを活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査	-
スペイン	スペインにおけるコロナ禍の安心安全な経済活動の実現に向けたIoTインフラ構築に関する調査研究	-
コロンビア	コロンビア共和国におけるICTを活用したスマートシティの実現に向けた調査	-
チリ	チリ共和国におけるコロナ禍の安心安全な公共交通手段の実現に向けたIoTインフラ構築に関する調査研究	-
エクアドル	エクアドルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
ブラジル	ブラジルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
スコットランド	スコットランドにおけるスマート養殖にかかる調査及び実証	-
フィリピン	フィリピンのバギオ市におけるデータセンター建設に係る調査	-
インド	Beyond5G/6G時代に向けた柔軟性のある通信端末アーキテクチャのインドにおける導入可能性に関する調査研究	-
インド	インド共和国におけるコネクテッド技術を活用した二輪盗難車探査システムの事業可能性の調査	-
ルワンダ	ルワンダ共和国における遠隔教育ソリューションの普及・展開に関する調査実証	-
ルワンダ	ルワンダ共和国等のアフリカ諸国における非地上系通信網に係る事業の実証及び調査	-
サウジアラビア	サウジアラビアの観光分野におけるデータ連携基盤活用システムの展開可能性に関する調査実証	-
サウジアラビア	「LEAP 2024」への日本ブース出展を通じた我が国ICT企業のグローバル展開促進	-
ベトナム	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等	-

ミクロネシア連邦	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証	-
ベトナム	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証	-
米国	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査	-
ラオス	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等	-
インド	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等	-
タイ、マレーシア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等	-
ネパール	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等	-
インドネシア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等	-
ザンビア	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業	-
ザンビア	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等	-
タイ	3次元映像地図を用いたアセットマネジメントシステムの展開に向けた調査	○
ベトナム	医療人材向けのVRによる研修ツールに関するFS調査	○
シンガポール、マレーシア等	プライバシーに配慮したAI介護見守りシステムの実証	○
インドネシア、フィリピン等	地上計測のデータライブラリーに基づいた衛星ソリューションサービスを提供する超小型衛星共有ネットワークの実証	○
ウズベキスタン、アルメニア	弱視を治療するためのタブレット型の視機能検査訓練装置であるオクルパッドの展開に向けた調査	○
米国、インド等	加工プログラム自動生成AI・産業機械用IoTセキュリティセンサーの展開に向けた調査	○
モンゴル、ウガンダ	金融機関向けに中小企業の安定性・継続性を評価するサービスの展開に向けた調査	○

インド	キノコ栽培管理・予測システムを用いた生産管理サービスの展開に向けた調査	○
米国、カナダ等	海外規格に適応した日本製産業用コンピュータの展開に向けた調査	○
タイ、インド	ため池の水位を測定し、監視カメラの映像とともにLTEでクラウドサーバに送信して管理するため池監視システムの実証	○
インドネシア	IoTによるリアルタイム冠水監視システムの実証	○
インド、スリランカ	鶏雌雄判定AIシステムの通信実証	○
インドネシア、タイ	呼吸計測システムの実証及びマーケティングに向けた調査	○
ベトナム、タイ	オンラインの自然災害訓練システムの課題把握調査	○
米国	検図・補正AIシステムの展開に向けた調査	○
エチオピア	公共図書館のデジタルアーカイブに関するコンサルティングから構築までを含めパッケージ化したローカルメディア・デジタルアーカイブサービスの実証	○
フィジー、パラオ	救難機能を追加した船舶モニタリングシステムの展開に向けた調査	○
タイ、マレーシア	介護施設等の入居者のベッド上の動きや、独り暮らしの高齢者の生活行動をセンターで把握するみまもりシステムの実証、展開に向けた調査	○
インド	ドローンで撮影した画像を全体俯瞰マッピング技術で太陽光発電パネルを検査するシステムの実証	○
インドネシア	移動式ネットワークカメラと長期電源装置システム、風速計の機器等から構成される防災対策システムの実証	○
スリランカ	日本語学習のためのEラーニングシステムの展開に向けた調査	○
インドネシア	太陽の動きを自動追尾して高効率な発電を実現するライズ発電システムの実証	○
英国、EU	海外企業向けの自然関連リスク・機会に関する自動レポート Web サービスの展開に向けた調査	○
ブラジル	ブラジル連邦共和国におけるOpen RAN準拠のローカル5Gを活用した災害時の緊急通信システムの展開に向けた調査	-

ペルー	ペルー共和国における我が国のOpen RAN 5G機器の展開に向けた調査	-
<b>(4) 建設・都市開発</b>		
オーストラリア	西シドニー新空港周辺開発計画	-
インドネシア	ブランタス川流域におけるスタミダム再生事業	-
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業（バンソー地区）	-
インドネシア	ジャカルタ首都特別州 周辺TOD（ドックアタス地区）	○
フィリピン	パラニャーケ放水路整備事業	-
インドネシア	ジャカルタ市内ブロックM駅周辺公共交通指向型都市開発（TOD）	-
<b>(5) 農業・医療・郵便等</b>		
タイ	消化器がん診断プラットフォーム(仮称)構築に向けた調査事業	-
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国等における母子保健改善のための医療ICT展開に向けた調査	-
フィリピン	フィリピン共和国における郵便事業体の国際交換局高度化に関する調査研究	○
カザフスタン	カザフスタン共和国における郵便事業体の区分局業務及び物流・輸送管理の最適化に向けた調査研究	○
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（食品流通加工等事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（養液栽培用特殊フィルム事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（土壌改良資材等事業）	-

ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（灌漑用ホース等事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（水路・道路補修工法事業）	-

（注）受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

②計画ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
<b>(1) ユーティリティ</b>		
インドネシア	ジャワ島地熱発電開発事業	-
インドネシア	インドネシア・既設肥料工場を活用した燃料グリーンアンモニア製造事業	-
チリ	チリ共和国／チリー日本間のグリーンアンモニアサプライチェーン構築のためのプロモーション・ロビイング事業	-
コロンビア	コロンビア国／「バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業計画」案件組成／受注に向けたプロモーション・ロビイング事業	-
<b>(2) モビリティ・交通</b>		
フィリピン	ダルトンパス東代替道路建設事業	-
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業（第一期）	-
フィリピン	セブ-マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業	-
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業（1号線）（車両パッケージ）	-
バングラデシュ	マタバリ港開発事業	-
ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業	-
タンザニア	アルーシャ・ホリリ間道路改修事業	-
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良計画	-
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（東西線）フェーズ1（車両パッケージ）	-
タイ	ウタパオ国際空港運営事業	-
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港（HSIA）第3ターミナル運営事業	-

スリランカ	バンダラナイケ国際空港改善事業（フェーズ2）（パッケージA）	-
ラオス	ビエンチャン（ワットイ）国際空港整備計画	-
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（南北線（フェーズ2））（車両パッケージ）	-
<b>(3) デジタル</b>		
インドネシア	インドネシア国・日本企業のスマートシティ実証ショーケース構築可能性調査事業	○
ケニア	ケニア共和国におけるセキュアなデータセンター及び5Gネットワークの構築に向けた調査研究（2023年9月調査開始）	-
英国	英国における、通信サプライヤ多様化に向けたOpen RAN技術の検証・評価、及び普及・啓発に係る調査研究	○
エチオピア	エチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査（2021年10月調査開始）	-
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおける遠隔医療ソリューション	○
インド、エジプト、サウジアラビア	コネクティッドカーを活用したデジタルソリューションの展開可能性に係る調査研究	-
ドイツ	ドイツテレコムグループの現地実証（0-RAN Town）参画の際の0-RAN準拠基地局無線装置（RU）納入	-
大韓民国	韓国におけるOpen RANの検証設備構築と接続試験成功にむけての協力	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における林業ICTソリューションの導入に関する実証（2022年9月調査開始）	-
米国	米国における交通信号機を活用した5G及び映像解析アプリケーションの実証実験	-
インド	インドにおける5G Open RANの導入に係る調査研究	○
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における屋内通信インフラシェアリング実証試験	-
ラオス	ラオス人民民主共和国におけるデジタルIDソリューションの導入に関する実証試験（2023年7月調査開始）	○
ベトナム	日ベトナム間の貿易手続効率化に向けたデジタルプラットフォームの実証の調達	-
フィリピン	フィリピンにおけるOpen RAN展開に向けた実証	-

インドネシア	インドネシア共和国におけるOpen RAN展開に向けた調査	○
ウクライナ	Kyivstarがウクライナで展開するネットワークへのOpen RAN技術の導入	-
カンボジア	カンボジアにおける4G Open RAN展開に向けた実証	○
タイ	タイ王国における三次元映像情報等を活用した交通インフラ管理システムの国際展開に向けた実証試験	○
<b>(4) 建設・都市開発</b>		
ウクライナ	ボルトニッチ下水処理場改修事業	-
フィリピン	河川防災システムの導入事業	-
バングラデシュ	チョットグラム市パテング処理区（第6処理区）下水道整備・運営事業	-
ベトナム	北ハノイスマートシティ開発	-
<b>(5) 農業・医療・郵便等</b>		
中国	日本式女性医療機関及び人間ドックセンター設立実証	-
サウジアラビア	サウジアラビアにおけるICT・デジタル技術を活用した診療支援・医療教育システムの展開可能性に関する調査研究（2021年10月調査開始）	-
モンゴル・ウズベキスタン・エチオピア	モンゴル国・ウズベキスタン共和国及びエチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査（2021年10月調査開始）	-
ブータン	ブータン王国におけるAIを活用した画像診断支援ソリューションの導入可能性に関する調査研究	-
スロバキア	スロバキア共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究（2023年2月調査開始）	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国の郵便事業体による国家郵便発展戦略実行に資する日本のDX事例の導入可能性に関する実証実験等（2023年7月調査開始）	-
インド	インド国モデルファーム事業	-
モザンビーク、セネガル、ナイジェリア	アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（アフリカ農業デジタル化基盤構築）	-
インドネシア、インド、シンガポール等を想定	アジアモンsoonモデル植物工場システム	-

実施国検討中	大規模沖合養殖システムの開発	-
タイ	タイにおける農業機械のシェアリングサービス	-
インドネシア	データ活用による営農支援サービス	-

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

③受注・成約ステージ

国名等	案件名	日本企業名	支援機関	事業運営案件	今次追加登録案件
<b>(1) ユーティリティ</b>					
モザンビーク	モザンビークLNGプロジェクト	三井物産	経産省	-	-
エジプト	Gulf of Suez 2 陸上風力発電事業	豊田通商 ユーラスエナジーホールディングス	JBIC NEXI	○	-
エチオピア	坑口地熱発電システム整備計画	豊田通商 東芝エネルギーシステムズ	JICA	-	-
イラク	バスラ製油所改良事業	日揮グローバル	JICA	-	-
モンゴル	モンゴル先進的太陽光発電システムプロジェクト	日揮グローバル 日本ガイシ	ADB (JCM日本基金)	-	-
ベトナム	バクニン省廃棄物発電	JFE エンジニアリング	地球環境センター (補助金 執行団体) 環境省 (JCM)	○	-
アラブ首長国連邦	ドバイ 首長国Warsan廃棄物焼却発電プロジェクト	伊藤忠商事 カナデビア	JBIC NEXI	○	-
英国	Hornsea1洋上風力発電所向け海底送電事業	三菱商事 中部電力	JBIC	○	-
ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業	レノバ	JICA	○	-
カンボジア	タクマウ上水道拡張計画	KKKCT社 (クボタ建設・神鋼環境ソリューション・北九州 ウォーターサービス・建設技研インターナショナル・TECインターナショナルからなるJV)	JICA	○	-
ヨルダン	ザイ給水システム改良計画	豊田通商・荏原製作所JV	JICA	-	-
フィリピン	フィリピン共和国の大手電力会社Aboitiz Power Corporationへの出資	JERA	JBIC	○	-
中国	中国・四川省眉山市における市内重点流域の水環境改善 (河川浄化、汚水処理場等の設置) 調査後の案件受注・成約	旭化成	経産省	-	-
エジプト	Amunet 陸上風力発電事業	住友商事	JBIC NEXI	○	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン シルダリア2ガス火力発電プロジェクト	双日・九電・MHI	NEXI JBIC IFC	○	-
英国、ドイツ	英独NeuConnect国際連係線事業	関西電力	JBIC	○	-
アラブ首長国連邦	アブダビ高圧直流海底送電事業	九州電力	JBIC	○	-
インドネシア	インドネシア・レゴックナンカにおける廃棄物発電事業	住友商事・カナデビア	環境省	-	-
グアテマラ	経済社会開発計画 (上下水道整備関連機材)	-	外務省	-	○
アンティグア・バーブーダ	経済社会開発計画 (海水淡水化装置)	-	外務省	-	○

フランス	Noirmoutier洋上風力発電事業	住友商事	JBIC	○	-
フランス	Le Treport洋上風力発電事業	住友商事	JBIC	○	-
台湾	台湾Hai Long洋上風力発電事業	三井物産	JBIC NEXI	○	-
英国	英国Triton Knoll海底送電事業	東京電力パワーグリッド	JBIC	-	-
<b>(2) モビリティ・交通</b>					
ベトナム	海上保安能力強化事業	未定	JICA	-	-
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	東亜建設（土木工事） 三井E&S（見込み）（荷役機器）	JICA	-	-
フィリピン	南北通勤鉄道延伸事業 （通勤車両パッケージ）	住友商事・J-TREC（通勤車両パッケージ） 三菱商事（鉄道システムパッケージ）	JICA	-	-
フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業 （車両パッケージ）	住友商事 J-TREC	JICA	-	-
インドネシア	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業（追加出資）	川西倉庫	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業	JEXWAY・NEXCO西日本	JOIN	○	-
アメリカ・カナダ	高精度デジタル道路地図整備事業	ダイナミックマッププラットフォーム	JOIN	○	-
ベトナム	総合物流会社運営事業	鈴与 住友商事	JOIN	○	-
ベトナム	コールドチェーン支援事業	SGモータース	JOIN	○	-
ベルギー	無人航空機運航管理システム整備事業	テラドローン	JOIN	○	-
北米	航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業	WHILL	JOIN	○	-
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備計画	日立製作所、日立レールSTS、三菱商事	JICA	-	-
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業	三菱商事、フジタ	JICA	-	-
カンボジア	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画	三菱総合研究所・OCDI（コンサルタント）、 エクシオグループ（システム構築）	JICA	-	-
フィリピン	ダバオ市バイパス建設事業（南・中央区間） ダバオ市バイパス建設事業（第二期）	清水建設、竹中土木JV	JICA	-	-
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業（フェーズ2）	三菱造船	JICA	-	-
インドネシア	プカシ自動車認証試験場整備・保守事業	豊田通商	JOIN	-	-
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業 （車両パッケージ）	三菱商事 （車両製造：近畿車輛）	JICA	-	-
フィリピン	南北通勤鉄道事業（マロロスーツツバン）（車両パッケージ）	住友商事 J-TREC	JICA	-	-

フィリピン	首都圏鉄道(MRT)3号線改修事業	住友商事 三菱重工	JICA	-	-
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設計画（ベンタイン-スオイティエン間（1号線））	三井住友建設、清水建設・前田建設工業、住友商事、日立製作所、NTT ベトナムソリューションズリミテッド	JICA	-	-
インド	エネルギー輸送・供給網整備事業	大阪ガス 住友商事	JOIN	○	-
ジブチ	タジュラ湾海上輸送能力強化計画	北浜造船鉄工（船舶建造）、 五洋建設（港湾施設工事）	JICA	-	-
インドネシア	パティンバン港開発	東亜建設・若築建設・尼企業JV（Pkg5 自動車ターミナル） 五洋建設・東洋建設・りんかい日産建設（Pkg6 コンテナターミナル） 自動車ターミナル運営：豊田通商、トヨフジ海運、日本郵船、上組	JICA	○	-
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設計画	東亜建設工業	JICA	-	-
ジブチ	海上保安能力向上計画	墨田川造船（船舶） 南洋貿易・栗林機工の共同企業体（浮桟橋）	JICA	-	-
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業（フェーズⅢ）	-	JICA	-	○
インドネシア	海上保安能力向上計画	-	JICA	-	-
<b>(3) デジタル</b>					
欧州・アジア太平洋地域	欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供事業	NEC	JICT	○	-
欧州	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	NEC	JICT	○	-
シンガポール、インド	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	NTTリミテッド・ジャパン（支援決定後にNTT国際通信から社名変更）	JICT	○	-
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業	エクシオグループ（旧協和エクシオ）	JICT	○	-
米国	米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業	構造計画研究所	JICT	○	-
パラオ	パラオ海底ケーブル（Palau Cable 2(PC2)) システム供給	NEC	JBIC NEXI	-	-
ケニア	遠隔医療ソリューション事業	アルム	総務省	○	-
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるデータセンター等整備事業	豊田通商 （設備/システム：NEC、IIJ、NTTコミュニケーションズ）	総務省、経産省、NEXI、JBIC	-	-
欧米・インド・イスラエル等	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援	ソニーグループ等	JICT	-	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd	JICT	○	-
米国等	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	NEC等	JICT	-	-
米国等	米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業	ポケットーク/ソースネクスト/コーエーテクモキャピタル 等	JICT	○	-

米国	米国における決済ICTソリューション事業	OPN Holdings (旧SYNQA) /JBIC等	JICT	○	-
キリバス、ナウル、ミクロネシア	東部ミクロネシア海底ケーブル	NEC	外務省		-
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業（追加支援）	エクシオグループ（旧協和エクシオ）	JICT	○	-
アフリカ全域	LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援	SBIホールディングス 等	JICT	-	-
東南アジア等	LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援	エクシオグループ	JICT	-	-
米国	車載カメラ・センサデータとAI解析を活用したインシデント検出システム及び情報プラットフォームの実証事業（米国・インド太平洋地域）	パシフィックコンサルタンツ	総務省	-	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業（追加支援）	NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd	JICT	○	-
米国等	LP出資による国内外ICTスタートアップの海外展開拡大支援	伊藤忠商事等	JICT	-	○
インド及び東南アジア	LP出資によるインド・東南アジアにおけるICT事業等展開支援	本邦事業者 等	JICT	-	○
<b>（４）建設・都市開発</b>					
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業（フェーズIV）	パッケージ1：東洋建設・カナデビア・IHIインフラ建設 JV パッケージ2：東洋建設 パッケージ3：東洋建設・清水建設 JV	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業（第6区）（フェーズ1）	-	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業（第1区）	大林、JFEエンジニアリング、熊谷組	JICA	-	-
ベトナム	ハノイ市エンサ下水道整備事業（遮集管等整備）	鉄建建設	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	-
ベトナム	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業	三菱商事、野村不動産	JOIN	○	-
ベトナム	ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業	西日本鉄道	JOIN	○	-
タイ	バンコクサトーン地区都市開発事業	西松建設、芙蓉総合リース	JOIN	○	-
カンボジア	プノンペンにおける下水道整備計画	クボタ建設、メタウォーターJV	JICA	-	-
米国	環境配慮型都市開発事業	住友林業、熊谷組、芙蓉総合リース、長谷工 コーポレーション、九州電力等	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタセントラルパーク都市開発事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタ都市圏複合都市開発事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	-
アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦廃棄物処理施設を通じた都市機能増進事業	丸紅、カナデビア	JOIN	○	-
<b>（５）農業・医療・郵便等</b>					

バングラデシュ	医療サービス事業参画型プラットフォームによる医療拠点構築実証	グリーンホスピタルサブライ	経産省	○	-
タイ	医療機器等の製造販売事業	メロディ・インターナショナル	経産省	-	-
タイ	タイにおける高精細映像技術を活用した内視鏡及びAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究	オリンパス	総務省	-	-
シンガポール	シンガポールにおけるARやMR等技術を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	NTTデータ経営研究所 Holoeyes	総務省	-	-
インドネシア	ハウス食品グループ本社が実施する農産加工品事業等	ハウス食品グループ	JBIC	○	-

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

④民間のファイナンス等により受注につながった取組

国名等	案件名	日本企業名	事業運営案件	今次追加登録案件
<b>(1) ユーティリティ</b>				
インドネシア	ジャワ島中部のディエン小型地熱発電所（10MW）向け発電設備の受注	東芝	-	-
サウジアラビア	逆浸透膜による海外淡水化・売水事業（シュケイク3）への参画	丸紅	○	-
ドイツ	国内送電事業（地中、約300km）向け高圧直流ケーブルシステムの受注	住友電工	-	-
台湾	洋上風力発電事業（フォルモサ1～3、計2.5GW）への参画	JERA	○	-
アブダビ国	陸上・洋上間連系プロジェクト／四つの自励式HVDC（高圧直流送電）変換所	日立エナジー	-	-
豪州	ガス焚火力発電所建設計画「Hunter Power Project（66万kW級）」向けガスタービンの受注	三菱重工	-	-
米国	太陽光発電設備向けエネルギー貯蔵システムの受注（エネルギーマネジメントシステム）	IHI	-	-
台湾	廃棄物発電プラントの設備更新工事の受注	タクマ	-	-
インド	インド大型再生可能エネルギー事業に出資参画	三井物産	○	-
ベルギー	ベルギーの大手洋上風力発電事業者Parkwind社の買収	JERA	-	-
米国	世界最大級の大型エチレン製造プラントの受注	日揮ホールディングス	-	-
英国	ごみ焼却発電プラント設備2件の受注	カナデビアグループ	-	-
ベトナム	ベトナム・ハウジャン省における20MWバイオマス発電事業	イーレックス	-	-
オーストラリア	水素製造プラント	日揮グローバル	-	-
英国	バイオガスプラント関連設備	カナデビアグループ	-	-
<b>(2) モビリティ・交通</b>				
アラブ首長国連邦	エティハド鉄道（ステージ2）	日立レールSTS	-	-
アメリカ	ニューヨーク交通局向け新型地下鉄電車「R211」	川崎重工業	-	-
インドネシア	パティンバン港自動車ターミナル運営	豊田通商・トヨフジ海運・日本郵船・上組	○	-
英国	HS2高速鉄道（車両）	日立レール	-	-

トルコ	第2ボスボラス橋ハンガー交換工事	IHIインフラシステム	-	-
カナダ	地下鉄オンタリオ線（車両、鉄道システム、運行・保守）	日立レール	-	-
台湾	台湾高速鉄道車両調達事業（台湾）	日立製作所 東芝インフラシステムズ	-	-
<b>(3) デジタル</b>				
ドイツ	1&1社の完全仮想化モバイルネットワーク構築	Rakuten Symphony	○	-
日本、中国、香港、 フィリピン、ベトナム、 タイ、シンガポール	アジア地域内を結ぶ、9,400kmの光海底ケーブル 「Asia Direct Cable」の供給案件	NEC	-	-
インド	インド本土とラクシャドウィープ諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画	NEC	-	-
メキシコ・コロンビア	メキシコ及びコロンビアにおけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの 展開に向けた調査研究	アルム	-	-
ペルー	ペルーにおけるモバイルを活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究	アルム	-	-
ブラジル	ブラジルにおける遠隔医療ソリューション	アルム	-	-
チリ	チリにおける遠隔医療ソリューション	アルム	-	-
エチオピア	携帯電話事業への参入	住友商事等	○	-
コロンビア	コロンビアの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロ ジェクト	ソフトバンク	-	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン国内の基幹通信システム	豊田通商 NEC	-	-
米国	米 DISH Networkへの基地局無線装置（RU）納入	富士通	-	-
ドイツ	ドイツテレコム商用OpenRANネットワークに0-RAN準拠基地局無線装置（RU） 採用	富士通	-	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	NTT	○	○
米国	米国におけるデータセンターの整備・運営事業	NTT	○	○
<b>(4) 建設・都市開発</b>				
オーストラリア	6&8パラマッタスクエア建設	大林組	-	-
台湾	世界明珠開発計画	鹿島建設等	-	-
タイ	One City Centreプロジェクト	三菱地所	○	-

台湾	「(仮称)高雄プロジェクト」開始	大和ハウス工業	○	-
台湾	潤隆建設 基隆徳安段マンション新築工事 (A~C街区)	大成建設	-	-
シンガポール	The GEAR (Kajima Lab for Global Engineering, Architecture & Real Estate)	鹿島建設	-	-
オーストラリア	ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事	鹿島建設	○	-
ベトナム	(仮称) TAISEI HANOI OFFICE TOWER	大成建設	○	-
台湾	三井アウトレットパーク台湾林口 第2期	大成建設	-	-
米国	シアトル近郊での集合住宅開発	住友林業等	○	-
米国	コロラド州での集合住宅開発	ミサワホーム	○	-
オランダ	アムステルダム運河護岸改修	技研製作所	-	-
<b>(5) 農業・医療・郵便等</b>				
インド	インドにおける超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 (2020年4月調査開始)	オリンパス	-	-
スロベニア	スロベニアにおける郵便区分機等の受注	東芝インフラシステムズ	-	-
インドネシア	インドネシア共和国における郵便物等集配業務への電気自動車導入による脱炭素化推進に関する調査研究 (2023年9月調査開始)	アビームコンサルティング 三菱自動車工業 日本郵便	-	○
タイ	タイ王国における郵便物等集配業務への電気自動車導入による脱炭素化推進に関する調査研究 (2022年12月調査開始)	アビームコンサルティング 三菱自動車工業 日本郵便	-	○
カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト (JCM REDD+プロジェクト)	三井物産	○	-

(注) 政府プロジェクト以外の民間のファイナンス等により受注・成約に至った案件のうち公表可能な主な案件について、分野毎にまとめたもの。